

## ○用語集

用語	用語解説
アクセシビリティ	情報通信分野においては、高齢者や障害者等、ハンディを持つ人にとって、情報やウェブサービス、ソフトウェア等が円滑に利用できることを意味する。
アクセラレーター	既にある企業の成長を加速することを目的として、資金投資やノウハウなどのサポートをする組織。
暗号資産 (仮想通貨)	中央銀行や政府機関によって発行された通貨でないが、取引、貯金、送金等に使用可能な、通貨価値をデジタルで表現したもの。 資金決済に関する法律（平成 21 年法律第 59 号）第 2 条第 5 項においては、以下のように定義されている。 ① 物品を購入し、若しくは借り受け、又は役務の提供を受ける場合に、これらの代価の弁済のために不特定の者に対して使用することができ、かつ、不特定の者を相手方として購入及び売却を行うことができる財産的価値（電子機器その他の物に電子的方法により記録されているものに限り、本邦通貨及び外国通貨並びに通貨建資産を除く。次号において同じ。）であって、電子情報処理組織を用いて移転することができるもの ② 不特定の者を相手方として①と相互に交換を行うことができる財産的価値であって、電子情報処理組織を用いて移転することができるもの
ウェアラブル端末	腕や頭部などの身体に装着して利用する情報端末のこと。デバイスに搭載されたセンサーを通じて装着している人の生体情報を取得・送信し、クラウド上で解析しフィードバックすることで、フィットネスやヘルスケア分野などでの活用が期待されている。また、スマートフォンと連携してのハンズフリーでのアプリ操作や、産業分野での作業支援などにも使われ始めている。
エッジ・コンピューティング	従来のクラウド・コンピューティングを、ネットワークのエッジ（通信ネットワークの末端に当たる、外部のネットワークとの境界や、端末などが接続された領域）にまで拡張し、物理的にエンドユーザーの近くに分散配置するという概念である。
オープンイノベーション	企業、大学、研究機関、行政機関など様々な主体が、自前主義でなく、外部との連携により、研究開発能力、技術的知見、人的資源、資金等を組み合わせ、効率的・効果的にイノベーションを創出する取組。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したものの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。（「オープンデータ基本指針」（平成 29 年 5 月 30 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定））
オープンデータ官民ラウンドテーブル	民間ニーズに即したオープンデータの取組や民間データとの組合せを含めた活用を促進することで、データの価値向上と多様なサービスの出現に貢献することを目的として、データ活用を希望する国民や民間企業等と、データを保有する府省庁等が直接対話する場のこと。平成 30 年 1 月から開催されている。
オープンデータ・バイ・デザイン	行政が保有するデータについて、オープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行うこと。
海事生産性革命 (i-Shipping)	IT を利活用して船舶の設計から建造、運航に至るまでの全てのフェーズにおいてイノベーションの創出・生産性向上を目指す政府の取組の総称。
共通語彙基盤	分野や組織を横断してデータ交換するため、データ項目やデータ構造等を整理した枠組み。拡張性が行政機関における API やデータ設計の基本となる情報が整理されている。

用語	用語解説
業務改革（BPR）	BPRはBusiness Process Reengineeringの略である。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
クラウドサービス	インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンタに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。事業者等によって定義されたインタフェースを用いた、拡張性、柔軟性を持つ共用可能な物理的又は仮想的なリソースにネットワーク経由でアクセスするモデルを通じて提供され、利用者によって自由にリソースの設定・管理が可能なサービスであって、情報セキュリティに関する十分な条件設定の余地があるもの。
クラウド・バイ・デフォルト	システム導入に際し、クラウドサービスの活用を前提とする考え方のこと。
公的個人認証サービス	<p>公的個人認証サービスとは、厳格な本人確認を経て発行されるマイナンバーカードに搭載される電子証明書を活用することで、オンラインでの（＝インターネットを通じた）申請や届出といった行政手続やインターネットサイトへのログイン等を行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐことが可能となる本人確認の手段。</p> <p>電子証明書には、以下の2種類がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>署名用電子証明書…インターネット等で電子文書を作成・送信する際に利用（例：e-Tax等の電子申請）。「作成・送信した電子文書が、利用者が作成した真性なものであり、利用者が送信したものであること」を証明する。</li> <li>利用者証明用電子証明書…インターネットサイトやコンビニ等のキオスク端末等にログインする際に利用（例：マイナポータルへのログイン、コンビニでの公的な証明書の交付）。「ログインした者が、利用者本人であること」を証明する。</li> </ul>
コネクテッドカー	情報端末としての機能を有する自動車のことであり、車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積・分析することで、新たな価値を生み出すことが期待されている。
コネクテッド・ワンストップ	民間サービスを含め、複数の手続・サービスがどこからでも一か所で実現することを原則とする考え方のこと。
サービスデザイン思考	サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、利用者がその手続を利用しようとした背景や、手続を利用するに至るまでの過程、利用後の行動までを一連の流れとして捉え、利用者の心理や行動等を含めた体験（UX：ユーザーエクスペリエンス）全体を最良とすることを目標にしてサービス全体を設計する考え方のこと。
シェアリングエコノミー	個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のこと。
準天頂衛星	日本で常に天頂付近に1機以上の測位衛星が位置し、複数の軌道面にそれぞれ配置された測位衛星を組み合わせて位置を測定する衛星及びそのシステムのこと。全国をほぼ100%カバーする高精度の衛星測位サービスの提供が可能である。
情報銀行	個人とのデータ活用に関する契約等に基づき、PDS等のシステムを活用して個人のデータを管理するとともに、個人の指示又は予め指定した条件に基づき個人に代わり妥当性を判断の上（または、提供の可否について個別に個人の確認を得る場合もある。）、データを第三者（他の事業者）に提供する事業のこと。データの提供・活用に関する便益は、データ受領事業者から直接的又は間接的に本人に還元される。

用語	用語解説
推奨データセット	内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室において、オープンデータの公開とその利活用の促進を目的とし、政府として公開を推奨するデータと、そのデータの策定に当たり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。
スマートホーム	IoT 技術等によって家庭内の機器をネットワークでつなぎ、制御することで、生活者のニーズに応じた効率的かつ快適なサービスの提供を可能とした住まいのこと。
政府共通プラットフォーム	「新たな情報通信技術戦略」（平成 22 年 5 月 11 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）に基づき、国の行政情報システム全体の運用コストの削減、セキュリティ強化等を図ることを目的とする情報システム基盤。仮想化技術を活用した本基盤（平成 25 年 3 月から稼働）の活用により、各府省が別々に整備・運用している行政情報システムを可能なものから統合・集約化している。現在、政府共通プラットフォーム第二期整備計画（平成 31 年 2 月 25 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、クラウドサービスを活用した政府のプライベートクラウドとして、第二期政府共通プラットフォームの設計・開発を進めている。
セキュリティインシデント	情報及び制御システムの運用におけるセキュリティ上の問題として捉えられる事象。例として、情報流出、フィッシングサイト、不正侵入、マルウェア感染、Web サイト改ざん、DoS (DDos) 攻撃など様々な事象がある。
ダイナミックプライシング	需給状況に応じて価格を変動させること。需要が高い季節・時間帯は価格を割高にし、収益の最大化・需要の抑制を図る。需要が減少する季節・時間帯は価格を割安にし、需要の増加を図る。
ダイナミックマップ	時間とともに変化する動的データ（動的情報、準動的情報、準静的情報）を高精度 3 次元地図（自動走行用地図）に紐付けしたもの
地理空間情報（G空間情報）	地理空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報（位置情報）と、これに関連付けられた様々な情報のこと。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
デジタルトランスフォーメーション（DX）	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変すること。企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第 3 のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネス・モデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること。
デジタルファースト	デジタル技術を徹底的に活用し、デジタル処理を前提としたサービス設計を行うこと。
データ取引市場	データ保有者と当該データの活用を希望する者を仲介し、売買等による取引を可能とする仕組み（市場）のこと。価格形成・提示、需給マッチング、取引条件の詳細化、取引対象の標準化、取引の信用保証等の機能を担うことが想定される。
テレワーク	テレワークとは、ICT を活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のことであり、雇用型と自営型に大別される。雇用型テレワークとは、ICT を活用して、労働者が所属する事業場と異なる場所で、所属事業場で行うことが可能な業務を行うこと（例：在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務）をいい、自営型テレワークとは、ICT を活用して、請負契約等に基づき、遠隔で、個人事業者・小規模事業者等が業務を行うこと（例：SOHO、在宅ワーク、クラウドソーシング）をいう。
電子委任状	法人の代表者等が使用人等に代理権を与えた旨を表示する電磁的記録のこと。（電子委任状の普及の促進に関する法律（平成 29 年法律第 64 号）第 2 条第 1 項）

用語	用語解説
匿名加工情報	<p>特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたもののこと。（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第9項）</p> <p>匿名加工情報は、個人情報に関するルールは適用されず、加工基準に従った加工その他の一定のルールの下、本人の同意を得ることなく自由に利活用することができる。これにより、新事業や新サービスの創出や、国民生活の利便性の向上に寄与することが期待される。</p>
トラストサービス	<p>ネット利用者の本人確認やデータの改ざん等防止の仕組みであり、電子署名やタイムスタンプ等が含まれる。</p>
農地情報公開システム	<p>農地の集積・集約化を進めるため、各市町村の農業委員会が整備している農地台帳に基づく農地情報を電子化・地図化して公開する全国一元的なクラウドシステム（平成27年4月稼働）のこと。</p>
バックオフィス連携	<p>地方公共団体を含む各行政機関が保有する情報を行政機関間でやり取りすること。行政手続の際に必要な添付書類の省略をはじめとした利便性の向上等が期待される。</p>
ビッグデータ	<p>ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータ等がある。</p>
フィンテック	<p>金融（Finance）と技術（Technology）を掛け合わせた造語であり、ブロックチェーンやビッグデータ、AIといった新たな技術を活用し、多くが急速に普及したスマートフォンやタブレット等を通じて行われる革新的な金融サービス。</p>
ブロックチェーン	<p>複数のデータを塊り（ブロック）にし、暗号化してチェーンのようにつなぎ合わせて情報を分散管理する仕組みのこと。複数の端末で運用するため、耐障害性が高く、またデータの改ざんもほぼ不可能とされている。</p>
法人インフォメーション	<p>政府の許認可、委託契約受注、補助金交付、表彰受賞等の法人の情報等を一括で検索、閲覧できるWebシステムのこと。</p>
法人番号	<p>設立登記法人、国の機関、地方公共団体、その他の法人や人格のない社団等に対し、国税庁長官から1法人につき1つ指定される13桁の番号のこと。マイナンバーとは異なり、自由な利活用が可能。なお、法人の支店や事業所、個人事業主等には法人番号は指定されない。</p>
マイナポータル	<p>マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、お知らせ機能、各種ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。また、API連携により、国、地方公共団体及び民間のオンラインサービス間のシームレスな連携を可能にする基盤である。</p>
マイナンバー（個人番号）	<p>日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。外国籍でも住民票を有する方には住所地の市町村長から通知される。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。その利用範囲は法令等で限定されており、平成28年1月から順次、社会保障、税、災害対策分野の行政手続で利用されている。</p>
ユニコーン企業	<p>企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業。</p>
リカレント教育	<p>近年の技術革新の著しい進展や産業構造の変化などに対応して学校教育の終了後、技術系人材を含む職業人を中心とした社会人に対して行われる教育のこと。</p>

用語	用語解説
レガシーシステム	技術面の老朽化、システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化等の問題があり、その結果として経営・事業戦略上の足かせ、高コスト構造の原因となっているシステム。
レセプトデータ	レセプト（保険医療機関又は保険薬局が保険者に医療費を請求する際に提出する診療報酬明細書や調剤報酬明細書）に記載されているデータのこと。
ワンスオンリー	一度行政機関が提出を受けた情報は、原則再度の提出を求めない仕組みのこと。
4K	現行のハイビジョンを超える解像度の映像のこと。水平方向の画素数が約4千であることから、4K と呼ばれる。超高精細度テレビジョン放送に対応する規格として、平成24年にITU（国際電気通信連合）で勧告化されるなど、国際標準化がなされている。4Kは現行ハイビジョンの4倍の解像度となる。
5G	「超高速」だけでなく、「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ次世代の移動通信システムのこと。我が国においては、平成31年4月に周波数割当を実施し、令和2年からの商用化が予定されている。現行LTEと比べて100倍の接続機器数（100万台/km <sup>2</sup> ）、100倍の通信速度（10Gbps）などが要求条件とされており、ITUをはじめ、世界各国でも実現に向けた取組が本格化している。
8K	現行のハイビジョンを超える解像度の映像のこと。水平方向の画素数が約8千であることから、8K と呼ばれる。超高精細度テレビジョン放送に対応する規格として、平成24年にITU（国際電気通信連合）で勧告化されるなど、国際標準化がなされている。8Kは現行ハイビジョンの16倍の解像度となる。
AI（人工知能）	Artificial Intelligence の略である。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。（官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第2条第2項）
API	Application Programming Interface の略。複数のアプリケーション等を接続（連携）するために必要なプログラムを定めた規約のこと。
CIO	Chief Information Officer の略である。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」などと訳される。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。
e-ラーニング	パソコンやタブレット、スマートフォンを使ってオンラインで学ぶなど情報通信技術を用いた学習形態のこと。
EBPM	Evidence Based Policy Making の略で、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
i-Construction	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用して、建設現場の生産性の向上を目指す。
IoT	Internet of Things（モノのインターネット）の略である。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。
ITS	Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）の略である。道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。
KPI	Key Performance Indicators の略で、目標の達成度を評価するための主要な評価指標のこと。
Lアラート（災害情報共有システム）	避難勧告・指示等といった、安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤のこと。全国の情報発信者（地方公共団体等）が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者（メディア等）に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能となる。

用語	用語解説
MaaS	Mobility as a Service の略で、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス。
PDS	Personal Data Store の略で、他者保有データの集約を含め、個人が自らの意思で自らのデータを蓄積・管理するための仕組み（システム）のこと。第三者への提供に係る制御機能（移管を含む）を有する。運用形態としては、個人が自ら保有する端末等でデータを蓄積・管理する（事業者は本人の同意によりデータを活用できる）分散型と、事業者が提供するサーバ等でデータを蓄積・管理する（個人は当該事業者にてデータの蓄積・管理を委託する）集中型がある。実際にデータをやり取りする形態と、データをやり取りせず必要な時にアクセス権（閲覧のみ可、コピー不可など）を提供・管理する形態もある。
RPA	Robotic Process Automation の略である。AI 等の技術を用いて、業務効率化・自動処理を行うことである。
SNS	Social Networking Service(Site)の略である。個人間の交流を支援するサービス（サイト）で、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができる。例えば、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築したりする場を提供する。
Society 5.0	「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。